

# 第 1 1 章 福 利 厚 生

## [福利厚生事業]

### 第 1 節 概 要

教職員の福利厚生については、教職員の生活の安定と福祉の向上を目指し、県教育委員会、公立学校共済組合及び財団法人福島県教職員互助会の3者が緊密な連携を保ち、各事業を実施した。

また、教職員自らが生涯設計を確立し実現することを支援するため、「第3期福島県教職員生涯生活設計推進計画」に基づき、各種事業の推進を図った。

保健・厚生事業については、特定健康診査等を実施するとともに、教職員の健康管理を重点目標とし、生活習慣病の早

期発見・早期治療等健康づくりを支援するための人間ドックや大腸がん検診等の健診事業のほか、保養所等利用助成事業等を実施した。

また、教職員の生涯生活設計の推進のためのライフプラン講座、家庭における在宅介護術を身につけるための実技を中心とした在宅介護講座、心とからだの健康づくりのためのメンタルヘルスセミナーのほか、生活習慣病予防セミナーや女性のための健康セミナー、震災後の不安に対するメンタルケアと放射線に対する知識の習得を目的とした震災に関するセミナーなど各種講座を開催するとともに、教職員向けの健康相談事業として「こころとからだの健康相談」および「ふくしま教職員こころのケア事業」を実施した。

### 第 2 節 保健・厚生事業

#### 1 保健事業

##### (1) 特定健康診査等（共済組合）

平成23年度中に、40～74歳となった公立学校共済組合員（任意継続組合員も含む）とその被扶養者を対象に、特定健康診査を実施した。特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高い場合、その程度に応じて特定保健指導を実施した。

対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	保 健 指 導
A	B	B / A	対 象 者
17,499人	13,881人	79.3%	2,869人

##### (2) 人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

ア 教職員人間ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満35・38・40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、人間ドック（脳ドックを含む。）を実施した。

対 象 者 数	申 込 者 数	受 診 者 数	申 込 率	受 診 率		検 診 結 果			
A	B	C	B / A	C / A	C / B	異 常 な し	要 注 意	要 精 検	治 療 中
6,637人	5,583人	5,447人	84.1%	82.1%	97.6%	5.1%	32.5%	42.8%	19.6%

イ 配偶者人間ドック（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40歳以上の被扶養配偶者を対象に、人間ドックを実施した。

申 込 者 数	受 診 者 数	受 診 率	検 診 結 果			
A	B	B / A	異 常 な し	要 注 意	要 精 検	治 療 中
356人	313人	87.9%	5.2%	37.3%	45.3%	12.2%

ウ 定年退職予定者人間ドック（互助会）

平成23年4月1日現在、満59歳の教職員を対象に、人間ドックを実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	要治療
280人	216人	213人	77.1%	76.1%	98.6%	1.0%	21.1%	33.8%	44.1%

### (3) 大腸がん検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満35歳以上の教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、大腸がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中
9,843人	876人	791人	8.9%	8.0%	90.3%	61.4%	28.3%	6.7%	3.6%

### (4) 乳がん・子宮がん検診（県・公立大学法人・共済組合）

平成23年4月1日現在、満20歳以上の女性教職員（人間ドック及び脳ドック受診者を除く。）を対象に、乳がん・子宮がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
6,742人	4,156人	3,991人	61.6%	59.2%	96.0%	83.3%	16.7%

### (5) 脳ドック（県・市町村・公立大学法人・共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳ドックを実施した。

※申込者数及び受診者数は教職員人間ドックの内数で、検診結果は人間ドック項目を除いた項目の構成比率である。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果			
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要注意	要精検	治療中
5,543人	651人	646人	11.7%	11.7%	99.2%	69.8%	13.5%	16.1%	0.6%

### (6) 脳検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40・43・45・48・50・53・55・58歳、61歳以上の教職員を対象に、脳検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
5,543人	1,876人	1,812人	33.8%	32.7%	96.6%	87.6%	12.4%

### (7) 肺がん検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満40歳以上の教職員を対象に、肺がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
13,608人	1,510人	1,460人	11.1%	10.7%	96.7%	72.9%	27.1%

### (8) 胃がん検診（共済組合・互助会）

平成23年4月1日現在、満30・33歳の教職員を対象に胃がん検診を実施した。

対象者数 A	申込者数 B	受診者数 C	申込率	受診率		検診結果	
			B / A	C / A	C / B	異常なし	要精検
621人	109人	93人	17.6%	15.0%	85.3%	81.2%	18.8%

## 2 厚生事業

### (1) 厚生事業

ア ライフプラン講座（共済組合・互助会）

教職員一人ひとりが、生涯にわたり健やかで充実したゆとりある生活を送ることができるよう、退職後の生活を視野に入れた生涯生活設計づくりとその実現を支援するため、ライフプラン講座を開催した。

	平成23年8月15日	平成23年8月17日
会 場	会津アピオ	コラッセふくしま
プログラム	ライフプラン設計演習 ○40代コース 100ten有限会社 石川 峰行 氏 ○50代～60代コース 100ten有限会社 洞口 勝人 氏 ○ライフプラン特別講演 「生島流人生の生き抜き方」 生島 ヒロシ 氏	ライフプラン設計演習 ○20代～30代コース 100ten有限会社 長谷 剛史 氏 ○40代コース 100ten有限会社 石川 峰行 氏 ○50代～60代コース 100ten有限会社 洞口 勝人 氏 ○ライフプラン特別講演 「生島流人生の生き抜き方」 生島 ヒロシ 氏
受講者数	103名	213名

イ 在宅介護講座（共済組合）

組合員を対象に、在宅介護に必要な知識や技術を身につけるための実技中心の1日介護講座を実施した。

日 程	平成23年7月28日	平成23年7月29日
会 場	福島県男女共生センター	
プログラム	(1) 講義「介護の心構え」 (2) 実技Ⅰ「自立のための移動介助」 (3) 実技Ⅱ「食事の介助とその工夫」 (4) 実技Ⅲ「排泄のお世話とその方法」 (5) 実技Ⅳ「清潔を保つための方法」 7月28日 (福島県介護福祉士会 島貫 博子 氏) 8月3日 (福島県介護福祉士会 小山田 米子 氏)	
受講者数	13人	4人

日 程	平成23年8月18日	平成23年8月19日
会 場	福島県男女共生センター	
プログラム	(1) 講義「介護の心構え」 (2) 実技Ⅰ「自立のための移動介助」 (3) 実技Ⅱ「食事の介助とその工夫」 (4) 実技Ⅲ「排泄のお世話とその方法」 (5) 実技Ⅳ「清潔を保つための方法」 8月5日 (福島県介護福祉士会 三瓶 八重子 氏) 8月10日 (福島県介護福祉士会 管理 多美子 氏)	
受講者数	5人	7人

ウ 管理・監督者メンタルヘルス講習会（県）

管理・監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する基礎知識や職場環境等の改善方法を習得させるため、講習

会を実施した。

日 程	平成23年11月30日
会 場	杉妻会館
講 師	福島県産業保健推進センター メンタルヘルス対策相談員 逸見 慎一 氏
受講者数	112人

エ メンタルヘルスセミナー（共済組合）

組合員の心の健康を保持増進するため、メンタルヘルスに関する基礎知識を習得するための講座を開催した。

日 程	平成23年 7月26日	平成23年 7月27日	平成23年 8月10日
会 場	コラッセふくしま	会津アピオ	喜久田公民館
プログラム	○講話 「心の元気力アップセミナー」 ○演習 「コミュニケーション法」 ((株)カイトック 講師：樋口 恵子 氏) ○実技 「青竹エクササイズ」 ((株)カイトック 講師：藤巻 陽子 氏)		
受講者数	74人	30人	42人

オ 女性のための健康セミナー（共済組合）

女性組合員を対象に、健康意識の向上を図るため、女性特有の病気についての知識や予防法等を習得する講演、実技を行うセミナーを開催した。

日 程	平成23年7月25日	平成23年8月9日
会 場	あづま荘	会津アピオ
プログラム	(1) 講演 「女性の健康増進のための最新情報について」 ((株)カイトック講師 樋口 恵子 氏) (2) 演習 「リンパマッサージ」 ((株)カイトック講師 杉島 小百合 氏 氏 氏) (3) 実技 「フラエクササイズ」 ((株)カイトック講師 杉島 小百合 氏 氏 氏)	
受講者数	49人	86人

カ 震災に関するセミナー

組合員を対象に、震災後の不安に対する対応方法や放射線に関する正しい知識を提供した。

日 程	平成23年8月11日	平成23年8月12日
会 場	いわき市総合福祉センター	福島県ハイテクプラザ
プログラム	(1)講話「東日本大震災による不安への対応方法について」 (臨床心理士 茶谷 穰治 氏) (臨床心理士 成井 香苗 氏) (2)講話「原子力・放射線の基礎知識と人への影響」 (慶應義塾大学医学部教授 井上 浩義 氏)	
受講者数	69人	144人

キ 保育補助（共済組合）

平成23年度内に出産し又は出産を予定する女性組合員及び被扶養配偶者を有する組合員に対し、保育の支援及び福祉の向上に資するため、乳幼児の保育に必要な用品を出生児1人につき1セット交付した。

区 分	内 容	交付件数
Aセット	肌着(ボディミニ)(80サイズ) 1枚 肌着(ボディオール)(80サイズ) 2枚	88件
Bセット	ベビー食器セット ミニタオル(2枚)	189件
Cセット	ベビー綿毛布 ベビーバスタオル ベビー枕 スタイ(2枚)	96件
Dセット	月刊「赤ちゃん和妈妈」 1 2冊 お誕生号 1冊 単行本 「赤ちゃんのつぶやき」 1冊 「やさしい離乳食」 1冊 冊子 「お医者さんにかかるまでに」 1冊	31件
計		404件

ク 教職員健康相談事業（共済組合）

(こころとからだの健康相談)

健康上の不具合や心身の悩みについて相談を受けられるよう、20医療機関に相談業務を委託。

のべ利用件数 3件

ケ ふくしま教職員こころのケア事業（共済組合）

東日本大震災を受けて、日常のストレスやこころの悩みを専門のカウンセラーに相談できる機会を提供するため、7カウンセリング機関、9相談窓口に業務を委託。

カウンセリングのべ利用件数 2 1 6 件

講師派遣利用人数 2 件

コ 保養所等利用助成（共済組合）

組合員が福島支部指定の共済組合宿泊施設を利用した場合、利用料金の一部を助成した。

○ あづま荘利用助成

区分	助成対象	助成内容	助成件数
宿泊利用助成	組合員・被扶養者・配偶者・子・父母・祖母が宿泊したとき	1人1泊1食まで2,000円 1人1泊2食3,000円 等	9,648件
会議室利用助成	組合員が開催する諸会議	会議室料金の2分の1の額	77件
結婚式利用助成	新郎・新婦が組合員のとき	1組 200,000円	0件
	新郎・新婦の一方あるいは親が組合員のとき	1組 100,000円	0件
会食利用助成	組合員が5名以上で、かつ1人5,000円以上の会食を行ったとき	1人 1,000円	0件
法要利用助成	組合員及び直系親族が法要を行うとき	利用額の30%(上限70,000円)	4件
年金受給者等利用助成	福島支部発行の「宿泊施設特別利用者証」の交付を受けた者が宿泊したとき	1人 1,000円	422件

○ 他支部保養所等利用助成

県内2、県外14の指定宿泊施設利用に対し、1人1泊1,500円、計1,380件の助成を行った。

サ 指定旅館利用助成（互助会）

会員の保養及び健康の保持増進を図るため、県内（25施設）、県外（11施設）の宿泊施設を指定し、会員が利用したとき、利用料金の一部を助成した。

区 分	助成件数	金 額
宿泊利用助成	14,697件	36,754千円
会食利用助成	0件	0千円
計	14,697件	36,754千円

シ 弔慰供花（共済組合）

在職中に死亡した組合員の霊前に供花を行い、哀悼の意を表した。

供花件数 9 件

ス リフレッシュ助成（互助会）

勤続10年及び20年の節目に心身のリフレッシュを図るための助成（旅行券又は宿泊施設利用券）を実施した。

実施件数 1, 0 3 4 件

セ 永年勤続リフレッシュ助成（互助会）

永年勤続表彰会員及び20年以上30年未満勤続し退職した会員に対し、助成品（旅行券、宿泊施設利用券、図書券又は文箱）を交付した。

永年勤続表彰会員 7 4 9 名

20年以上30年未満勤務し退職した会員 41名  
 ソ 災害対策見舞金（互助会）  
 災害救助法が適用された地域内で被災（地域外で同一の事由での被災を含む。）し、短期給付の災害見舞金の給付該当会員に見舞金を支給する。

該当者 819名

## (2) 公益事業

ア ヘき地等教育事業助成（互助会）  
 県人事委員会指定の特地以上のヘき地学校及び特別支援学校に在学する児童生徒の健全育成を図るため、これらの学校に図書を贈呈した。

対象校 124校

児童生徒数 7,615人

イ 教育塔合祀遺族助成（互助会）  
 教育塔に合祀された教職員等の遺族が教育祭（大阪市内で開催）に出席した際の経費の一部を助成した。

参加者 4名

ウ 互助会文庫（互助会）  
 県民の教育文化の向上に寄与するため、県立図書館に図書を寄贈し、広く県民の利用に供した。

一般・児童生徒用 3,043冊（累計 55,103冊）

## 第3節 貸付事業

### 1 共済組合

平成23年度における共済組合貸付事業は、住宅貸付け（介護構造部分貸付けを含む。）をはじめ、一般、教育、医療、結婚、葬祭、災害、住宅災害、特例住宅災害貸付けの9種類の貸付けを行った。

#### (1) 貸付けの状況

種類別貸付けの状況は次のとおりである。

（単位：件、千円）

種類別	件数	金額	金額割合
一般貸付け	195	244,122	29.0
住宅貸付け	23	174,747	20.8
教育貸付け	88	170,827	20.3
医療貸付け	3	3,500	0.4
結婚貸付け	10	14,300	1.7
災害貸付け	8	13,300	1.6
住宅災害貸付け	1	6,000	0.7
特例住宅災害貸付け	19	209,600	24.9
葬祭貸付け	4	5,200	0.6
計	351	841,596	100.0

#### (2) 住宅貸付けの事由別内訳

（単位：件、千円）

事由	件数	金額	金額割合
新築	4	48,000	27.5
増改築・修理	9	69,100	39.5
住宅の購入	2	19,700	11.3
住宅及び敷地購入	2	12,700	7.3
他共済への返済	6	25,247	14.4
計	23	174,747	100.0

## 第4節 宿泊・保養施設

公立学校共済組合では、組合員の福利厚生施設として、飯坂保養所「あづま荘」を開設しているが、平成23年度の利用状況は、次のとおりである。

施設		あづま荘
利用人員	種別	
	宿泊	17,991人
	会議	2,569人
	宴会	300人
	婚礼	0人
	休憩	16人
利用率	計	20,876人
	宿泊	53.4%
	宿泊外	3.2%

※利用率

$$\begin{aligned} \text{・ 宿泊} &= \frac{\text{利用人員（宿泊）}}{\text{宿泊延定員（宿泊定員} \times \text{営業日数）}} \times 100 \\ \text{・ 宿泊外} &= \frac{\text{利用人員（会議・宴会・婚礼）}}{\text{宿泊外延定員（宿泊外定員} \times \text{営業日数）}} \times 100 \end{aligned}$$

## 第5節 児童手当（特例給付、小学校 修了前特例給付を含む）及び子 ども手当

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」に基づき、子ども手当を支給した。

（単位：人、千円）

	平成24年3月の 認定状況		支給額
	受給 資格者数	支給対象 児童数	子ども手当
本庁・教育機関等	122	189	27,202
小学校	1,600	2,825	413,429
中学校	1,458	2,502	376,156
高等学校	1,323	2,284	343,111
特別支援学校	315	552	81,626
計	4,818	8,352	1,241,524

## 第6節 財産形成貯蓄制度

教職員の計画的な財産形成を促進するために財産形成貯蓄を導入し、昭和62年3月から控除預入を開始したが、平成23年度における契約状況は次のとおりである。

### 財産形成貯蓄契約状況

◎貯蓄種類別契約件数（平成24年3月31日現在）

（単位：件）

	期日指定 定期預金	金 銭 ・ 貸付信託	公社債投 資信託	積立保険	計
一般貯蓄	8,559	95	194	710	9,558
年金貯蓄	2,089	68	77	361	2,595
住宅貯蓄	746	19	35	76	876
計	11,394	182	306	1,147	13,029

契約者数 9,925人

## 〔福利給付事業〕

## 第7節 概要

教職員の福利給付事業については、県教育委員会、公立学校共済組合、財団法人福島県教職員互助会において、組合員（会員）に対する各種の給付事業を実施した。

一方、長期給付事業については、教職員等への退職手当、恩給及び共済年金の支給を行った。

なお、平成23年度の年金額は、0.4%の引き下げとなった。また、恩給年額については、平成22年度に引き続き据え置きとなった。

第8節 短期給付

1 共済組合

平成23年度末現在における組合員数は、現職組合員数19,572人（前年同期比67人減）、任意継続組合員463人（同34人減）の計20,035人（同101人減）である。

また、被扶養者数は、20,278人（同394人減）、組合員1人当たりの被扶養者数は、1.012人となっている。

平成23年度の共済組合短期給付の給付総額は、8,127,386千円で、前年度対比2,613,730千円の増加となった。

総額に占める割合は、法定給付84.8%、附加給付15.2%となっており、給付の内訳は次のとおりである。

共済組合短期給付内訳表							
法定給付				附加給付			
種別		件数（件）	給付額(千円)	種別		件数（件）	給付額（千円）
医療給付	本人医療費	168,014	1,618,933	医療給付その他給付	家族療養費	1,739	45,000
	家族医療費	161,374	1,581,599		出産費	285	14,250
	高額療養費	1,828	232,420		家族出産費	137	6,850
	薬剤	144,885	873,792		埋葬料	15	375
	移送費	2	204		家族埋葬料	23	575
	小計	476,103	4,306,948		傷病手当金	57	16,171
その他の給付	出産費	309	119,078		災害見舞金	1,683	1,055,245
	家族出産費	152	56,357		結婚手当金	265	21,200
	埋葬料	15	750		入院附加金	825	5,330
	家族埋葬料	23	1,150				
	傷病手当金	317	95,313				
	出産手当金	11	1,710				
	休業手当金	0	0				
	育児休業手当金	2,839	580,086				
	介護休業手当金	96	11,027				
	弔慰金	1	460				
	家族弔慰金	2	644				
	災害見舞金	1,594	1,716,639				
	小計	5,359	2,583,214				
① 法定給付 計		481,462	6,890,162	② 附加給付 計		5,029	1,164,996
③ 一部負担金払戻金						2,551	72,228
短期給付合計（①＋②＋③）						489,042	8,127,386

2 互助会

平成23年度末現在の互助会の会員数は、18,094人（前年同期比33人減）となっている。

互助会給付規程に基づいた短期給付金及び厚生給付金事業の内訳については、次のとおりである。

(1) 短期給付金

種別	件数（件）	給付額（千円）
医療補助金（被扶養者）	31,595	85,665
死亡弔慰金（会員）	10	500
（被扶養者）	22	1,100
災害見舞金	854	522,475
出産見舞金（会員）	229	11,450
（被扶養者）	119	3,570
計	32,829	624,760

(2) 厚生給付金

種別	件数（件）	給付額（千円）
医療給付金	72,151	193,984
死亡給付金	573	34,550
出産給付金	125	3,810
結婚祝金	223	11,150
入学祝金	817	40,850
入院療養見舞金	1,673	19,000
障がい見舞金	91	4,550
在宅療養見舞金	0	0
育児休業給付金	2,534	75,925
介護休暇給付金	133	8,050
計	78,320	391,869

## 第9節 長期給付

平成23年度の教職員等に対する退職給付の執行状況は、次のとおりである。

### 1 恩給

#### (1) 恩給の受給者数及び支給の状況

ア 支給人員及び支給額

普通恩給等の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

平成23年度末現在の受給者数は164人（前年度比33人減）、平成23年度における支給総額は256,757千円（同49,426千円減）となっており、受給者の高齢化に伴い、いずれも減少傾向にある。

学校種別	普通恩給		扶 助 料		退 隠 料		遺 族 扶 助 料		計	
	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)	人 員 (人)	支 給 額 (千 円)
小 学 校	28	53,980	85	126,087	2	3,760	1	280	116	184,107
中 学 校	6	9,487	33	53,967	2	2,680	0	0	41	66,134
特別支援学校	0	0	1	1,147	0	0	1	114	2	1,261
高 等 学 校	0	0	0	0	0	0	1	1420	1	1,420
教育庁その他	0	0	3	2,890	0	0	1	945	4	3,835
計	34	63,467	122	184,091	4	6,440	4	2,759	164	256,757

イ 裁定及び失権

裁定を受けた者及び死亡等により受給権を失った者は、次のとおりである。

(単位：人)

恩給種別	裁 定	失 権	左のうち 完全失権
普通恩給	0	6	6
扶 助 料	1	24	23
退 隠 料	0	0	0
遺族扶助料	0	0	0
計	1	30	29

#### (2) 恩給改定率の改定について

恩給改定率は、国民年金改定率(国民年金法第27条に規定される改定率)を基準に毎年度改定し、当該年度の4月以降に適用される。

最近の改定について、平成21年度に0.9%の引き上げがされたが、平成20年度、22年度及び23年度については据え置きとなっている。

### 2 退職手当

#### (1) 退職手当の支給人員及び支給額

退職手当の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員 (人)	支給額 (千円)
教育庁・その他	20	423,485
小 学 校	1,158	6,751,884
中 学 校	696	3,158,060
高 等 学 校	726	5,135,930
特別支援学校	311	611,048
計	2,911	16,080,407

#### (2) 失業者の退職手当

退職手当のうち「失業者の退職手当」の支給人員及び支給額は、次のとおりである。

学校種別	人員 (人)	支給額 (千円)
教育庁・その他	0	0
小 学 校	36	11,800
中 学 校	16	4,932
高 等 学 校	18	5,681
特別支援学校	4	1,829
計	74	24,242



### 3 共済年金

#### (1) 進達件数

退職共済年金等の本部への進達件数は、次のとおりである。

( 単位 : 件 )

進達区分	旧共済法による年金		新共済法による年金					計
	退職年金	障害年金	退職共済年金	退職共済年金 (特別)	退職共済年金 (繰上)	障害共済年金	遺族共済年金	
決定請求	0	0	8	318	0	17	8	351
改定請求	0	0	3	206	0	0	0	209

#### (2) 支給人員及び支給額

退職共済年金等の平成23年度末現在における支給人員は21,416人で、平成23年度における支給額は437億4,962万5千円、平均年齢は76.3歳である。

前年度に比較して人員で79人増加するも、支給額では5億8,679万円の減少となっている。

年金種別		受給者数(人)			平均年齢	平均支給額 (円)	支給額 (円)
		男	女	計			
新共済年金	退職共済年金	6,611	3,562	10,173	74.6	1,997,072	20,316,213,456
	退職共済年金(特別)	1,222	1,025	2,247	62.2	1,692,836	3,803,802,492
	退職共済年金(繰上)	0	0	0	—	0	0
	障害共済年金	138	114	252	57.2	1,217,413	306,788,076
	遺族共済年金	422	3,911	4,333	79.7	1,764,440	7,645,318,520
	小計	8,393	8,612	17,005	74.0		32,072,122,544
旧共済年金	退職年金	1,066	2,392	3,458	85.8	2,951,365	10,205,820,170
	減額退職年金	31	167	198	80.5	2,044,355	404,782,290
	通算退職年金	5	26	31	89.3	719,506	22,304,686
	障害年金	27	30	57	74.1	2,298,868	131,035,476
	遺族年金	27	638	665	83.3	1,372,722	912,860,130
	通算遺族年金	0	2	2	89.5	349,650	699,300
小計		1,156	3,255	4,411	85.0		11,677,502,052
合計		9,549	11,867	21,416	76.3		43,749,624,596

#### (3) 年金額の改定

平成22年平均の全国消費者物価指数(生鮮食品を含む総合指数)の対前年比変動率はマイナス0.7%、対前年度比名目手取り賃金変動率はマイナス2.2%であった。本来水準の額の算定については、物価変動率、名目手取り賃金変動率がともにマイナスで、物価変動率が名目手取り賃金変動率を上回る場合には物価変動率で改定することとなるため0.7%引き下げることとなった。一方、特例水準の額については、物価が下落した場合、直近の減額改定が行われた年の前年の物価水準を下回った場合のみ改定を行うことになっている。平成22年の物価水準は、改定の基準となる直近の減額改定があった平成18年の前年(平成17年)の物価水準を0.4%下回ったことから0.4%引き下げることとなった。(平成16年改正法附則第4条、第7条)

また、「国民年金法による改定率の改定等に関する政令(平成17年政令第92号)」の改正により平成22年度の国民年金法による改定率は「0.993」とされた。

